

代表質問

6月11、12日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

自民党

ひろた けんいち
廣田 健一



国家戦略特区

◎ 今後開催予定の国家戦略特別区域会議において、特区のメニューを駆使し、戦略的に効果が期待できる提案をすべきと考えるが、決意と見解は。

▲ i P S細胞を活用した再生医療の研究開発などを特区計画に位置付け、規制改革を国主導でスピード感を持って進めていく。例えば難治性のがんの治療薬などの研究開発を一層加速させ、早期に実用化することで、人類の健康に貢献するとともに、ライフサイエンス分野に関連する産業の創出や機能の集積により、市における力強い産業都市の形成とわが国の経済成長をリードする取り組みを進めていきたい。

川崎と羽田を結ぶ連絡橋

◎ 政府方針では6年後の東京オリンピック・パラリンピックまでの供用開始を目指すとのことである。仮に4車線整備で計画を進めた場合、環境アセスメント手続きが必要となるため、物理的に開催年

までには厳しいことが予測される。早期整備への決意は。

▲ 国際戦略拠点の強化を加速させるためには早期整備が重要と考えている。このため、早期着工に向けた検討調査を進め、国などの関係者と積極的に協議し、事業推進の効果的な手法について全力で取り組んでいく。

臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金

◎ 消費税が増税された現在、できる限り速やかに支給する必要があると考えるが、その準備状況とスケジュールは。

▲ 5月中旬から市民からの問い合わせに対応する市臨時給付金コールセンターの運用を開始し、市政だよりへの掲載や各行政機関におけるチラシ配布などを準備している。スケジュールとして、26年度分の市民税課税額が確定後、7月中旬には支給対象となる可能性のある方に給付金の案内を発送し、8月以降、審査が終了した方から速やかに支給する予定である。

中学校給食

◎ 現段階でどの手法がふさわしいと考えているのか。

▲ 「市中学校完全給食実施方針(素案)中間とりまとめ」では、生徒数の推計に基づく3万食という食数の規模や市特有の細長

い地形などを考慮し、市内を複数のエリアに分けた上で、市有地などに大規模調理場を設置して複数の学校へ給食を配送するセンター方式または調理業務などを調理場のある民間事業者へ委託し、食缶や弁当箱により複数の学校へ給食を配送する民設民営方式により実施することを基本に検討することにした。

待機児童対策

◎ 0歳児から2歳児までが待機児童全体の約9割を占めていることから、特化した重点的な施策が求められている。市における対応は。

▲ 現在、公募による民間事業者活用型保育所整備事業で第2次募集を行っており、30人定員と60人定員の保育所整備の提案を関係法人やハウスメーカー、さらには金融機関などへ積極的に働きかけている。また、国の新制度における定員19人以下で0歳児から2歳児までを対象とした小規模保育事業は保育所整備が困難な市街地でも整備が可能のため、27年4月開設に向けた検討を進めている。

児童虐待

◎ 「子どもを虐待から守る条例」が施行されて1年が経過した。条例施行による取り組みは。

▲ 事業推進計画の進捗管理を行いつつ、25年度は民生委員・児童委員や関係機



25年11月に実施したオレンジリボンキャンペーン

関とともに、11月の児童虐待防止推進月間を中心に市内主要駅でオレンジリボンキャンペーンなどの広報啓発活動を行った。また、児童虐待問題などに取り組む一般財団法人と連携し、中学3年生を対象とした児童虐待防止に向けた標語募集を行い、児童虐待を身近な問題として考える機会を提供するなどの啓発も行った。

災害時における医療体制

◎ 埼玉県や千葉県も含めた現実的な連携に向けた災害医療コーディネーターの自治体間連携など人的交流の考えは。

▲ 大規模な災害が発生した際にも迅速かつ円滑に広域連携を図れるよう、今後国が開催を予定している研修をはじめ、訓練や会議など、さまざまな場面に市の災害医療コーディネーターが参画することで、平常時から他の自治体の災害医療コーディネーターとの間で人的なネットワークを築いていきたい。

地域がん診療連携拠点病院(★1)

◎ 市立病院における地域がん診療連携拠点病院の取り組みの概要は。

▲ 拠点病院である井田病院では、来春の新棟の全面開院に向けて、抗がん剤治療を行う外来化学療法室や手術室の増設など、高度で特殊な医療の充実を図るための再編整備を進めている。26年4月には、家族性腫瘍相談外来を開設するとともに、5月には25年度に増床工事を施工した緩和ケア病棟の運用を開始するなど、患者が安心して質の高い医療や支援を受けることができるよう体制を整備した。

このほか、新たな総合計画、教育改革、入札制度の見直し、農業の雪害対策などについて質問がありました。



公明党

こうの ゆかり
河野 ゆかり



所在不明児

◎ 厚木市で当時5歳だった男児がほとんど食事も与えず死亡した事件があったが、市における乳幼児健診の未受診者の数とその対応は。

▲ 3カ月、1歳6カ月、3歳の各時期の健康診査の予定日から一定期間内に受診しなかった対象者は、25年度では3カ月児736人、1歳6カ月児804人、3歳児1144人で合計2684人である。未受診者には住民基本台帳による所在確認や、電話、文書、家庭訪問などによる複数回の受診勧奨を行いつつ、必要に応じた支援を行っている。

中学校給食

◎ 全校における自校方式または親子方式による実施手法が現時点では困難とされる主な理由は。

▲ 自校方式は各学校の敷地内に調理場を設置し自校分の給食を調理する方式で、親子方式は自校内に調理場を持つ学校が調理場を持たない学校の給食も調理し配送する方式である。これらの方式では、多くの学校で運動場に調理施設を整備せざるを得なくなるなど教育環境への影響が大きいと考えている。このため、「市中学校完全給食実施方針(素案)中間とりまとめ」では、全校一律の自校方式または親子方式による完全給食は、現時点で

困難な状況と報告したが、個別の学校の可能性は引き続き検討していきたい。

高齢者対策

◎ 認知症などによる行方不明者は全国で9千人を超えるとの衝撃的な報道があったが、市の現状と早期保護の取り組みは。

▲ 25年度の家族などからの発見依頼は35人で、このうち33人が年度内に発見されている。早期発見の取り組みとして、徘徊高齢者SOSネットワーク事業のほか、GPS機能付きの専用端末を利用した徘徊高齢者発見システム事業や、コンビニエンスストア、金融機関などと連携した高齢者見守りネットワーク事業により、徘徊高齢者を発見した際の区役所などへの連絡体制を整備している。

看護師の確保策

◎ 市が実施した看護職員実態調査結果から、市内の施設全体では約30%、市内の病院や介護老人保健施設などでは約70%の施設で看護師を含む看護職員が不足していることや、希望の勤務条件や賃金と合わず就職に至らなかったことが浮き上がった。この調査結果をどう総合計画に反映していくのか。

▲ 今回の調査結果を基礎資料として、課題を整理・検討し、関係団体と課題の共有と解決に向けた協議を進める。市の看護確保の方向性を整理し、その結果を次期総合計画に位置付けていきたい。

中小企業対策

◎ 今まで推進してきた(仮称)市中小企業振興条例制定の早期実現や実効性のあるものにする具体的な方策は。

▲ この条例は一生懸命努力する市内中小

企業を後押しし応援することが目的で、経済界が主体となってつくる川崎ならではの条例を期待している。商工会議所が中心となって検討会を立ち上げ、経済界の意見を取りまとめると聞いており、経済界と行政がそれぞれの役割を担いつつ条例の制定を目指していきたい。

国家戦略特区

◎ 国際医療産業拠点づくりを目指す市と医療介護用ロボットなどを販売するサイバーダイナミクス株式会社が包括協定を締結したが、今後の取り組みは。

▲ サイバーダイナミクス社のロボットスーツ(★2)「HAL」を活用した介護分野での連携や、同社の持つロボットテクノロジーを活用した新たな介護・医療機器の開発を通じた市内企業との連携など、地域産業の活性化の取り組みを想定している。



サイバーダイナミクス社のロボットスーツ「HAL」

消防法令違反施設の公表

◎ 火災予防条例の改正議案が提出されているが、どういう違反をした場合に違反施設を公表するのか。また、条例の施行日を26年10月1日からとしているが、周知方法とスケジュールは。

▲ 病院、老人ホームなど災害弱者の多い施設や、飲食店、百貨店、ホテルなど不特定多数の者が出入りする施設において、

消防法令に基づき重要な消防設備が建物に設置されていない場合、市ホームページで公表する。条例公布後、市ホームページなどで周知を図るとともに、立入検査を行い直接関係者に説明する。

このほか、行財政改革、職員のコンプライアンス、防災・減災対策、軽度外傷性脳損傷、渋滞対策、病院事業などについて質問がありました。

用語の解説

P2

★1 地域がん診療連携拠点病院
専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援や情報提供などを行っている病院のことです。

★2 ロボットスーツ

足に障害のある人や脚力が弱くなった高齢の人が身体に装着することにより、脚力・歩行機能をサポートする自立動作支援ロボットのことです。

P3

★3 メディカルスクール
米国の医師養成制度で医学系の専門職大学院のことです。

★4 アジアヘッドクォーター特区
アジア地域における企業拠点の集積を目指し、新たに特区内に進出する外国企業に税制優遇、規制緩和などを行う東京都の外国企業誘致プロジェクトのことです。